

Title	物価、賃金変動の国際比較
Sub Title	An International Comparison about the change of Prices and Wages
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1964
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.6, No.3 (1964. 1) ,p.311- 343
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19640130-04044947

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

物価、賃金変動の国際比較

鈴木 諒 一

岩戸景気の末期から日本経済はインフレ気構えであると云われ、果して物価上昇が demand pull によるものか、それとも cost push によるかについて種々の論争が展開された。一見して云えることは経済成長と共に雇用の機会が増大して、賃金格差を縮小し特に中小企業と第三次産業の賃金が上昇し、これが価格体系を変化せしめ、労働集約的な生産形態を採用している産業の生産物価格を騰貴させたことであり、他方において国民生活水準の向上が有効需要の構造変化をもたらしてある種の価格を騰貴させたことである。人々は好んでこの事実を「価格体系の西欧型への移行」と呼ぼうとする。たしかにそう云った面があるように感じられるが、果して西欧型の賃金体系の現状はどのようなものであろうか？

B・オーリンの学説によれば貿易自由化が行なわれたとき二国間の価格体系は似通ったものとなり、後進国では賃金が騰貴して資本価格が低下し、新均衡が成立するはずである。しかしこの議論は静態的に見たイン・ザ・ロング・ランの考察で

あつて、新均衡が成立するまでの適応過程は考察の外におかれているし、資本蓄積の効果も計算の中に入っていない。これを動態過程において捉えた演繹的推論は今のところ不完全なものしかなく、経験的分析に重点をおかざるを得ない。筆者は先に「賃金政策と雇用政策」(東洋経済新報社刊「賃金問題と賃金政策」昭和三四年刊、所載)において、欧米諸国の生産性、雇用、賃金の相互依存関係を考察したが、その後かなりの時日が経過したので、ここに最近十年間の欧米諸国の労働経済の実情を分析して、今後の日本経済が移行していく方向への参考資料としたい。

前回の分析の対象期間は終戦直後から一九五四年までであり、そこで到達した結論は次の如くであつた。

(一) 日本、イタリ、印度は人口過剰に悩み、戦後の英仏は海外資産の喪失——輸出振興の必要から労働力不足に悩んでいる。アメリカでは大体摩擦的失業程度の失業が残っている。西ドイツでは終戦直後は戦争による破壊のため混乱期にあつたが、その後回復して英仏型に接近している。

(二) したがって英仏では雇用問題は表面に現われず、賃金問題が表面に押し出されて居り、主として労働供給側の条件によつて賃金が定められている。

(三) 日本、イタリ、インドでは経済規模の拡大が主として賃金水準の向上に反映され、雇用指数はそれほど上昇していない。これは潜在失業の解消を反映している。

(四) ケインズの賃金政策は一九三〇年代の労働の需要供給を説明することはできるが、第二次大戦のインフレを経験した各国の労働組合の主たる関心事は実質賃金であり、ヴェラ・ルツツの推論が妥当するように思われる。

(五) 後進国においては一般労働者が過剰である反面において熟練工が少ない。これは技術の進歩が不均衡なためと労働の質の差が大きいためである。これが完全雇用の達成を阻む一原因となっている。他方において、アメリカでは賃金格差は縮小の傾向にある。

(六) 労働生産性と実質賃金の相関は反って後進国における方が密接である。失業者の存在にもかかわらずかかる現象が見られるのは、前述の理由で労働市場に一種の「不競争集団」が成立しているためである。生活水準が低いため生産性の上昇を社会保障その他に向ける余裕がなく、直接に賃金の上に反映している。又雇用面では労働の需要函数のウェイトが大きく作用するため、限界生産力説がそのままの形で妥当するとも考えられる。これに反して先進国では労働の供給函数の作用が強いため、生産性向上の成果が社会保障費の充実などにも向けられると云える。これには高い生活水準の結果が作用しているとも云える。

(七) 賃金基金説は英仏では労働者側に有利に、後進国では不利な作用を来している。しかし、フランスの如く労働力の稀少している国でも労働への分配率は英米より少ない。したがって分配率を決定する要因は主として需要側にあり、供給側の条件は副次的なものに過ぎない。

(八) しかし安定的な雇用水準を得るためには、労働の供給が需要に比して非弾力的なことが必要である。

(九) フランスにおいては労働力不足にもかかわらず、迂回生産の長期化があまり積極的に行なわれていない。これは分配率を高めない一つの理由と考えられる。

(十) 迂回生産の長期化は雇用の減少をもたらすとするのが、ボエーム・ウイクセルの新賃金基金説であるが、この現象が積極的に見られるのはインドにおいてである。日本やイタリーの場合には資本の蓄積が同時に進行しているので積極的な雇用の引下げは見られない。

(十一) 各国の復興計画を実績と対比してみるとほとんど例外なく過少評価である。これは投資性向と投資効率の過少評価によるものである。これは復興過程における過少生産の影響と技術革新にもとづくものと云って良い。

(十二) 景気変動が若干見られたのはアメリカだけで、他の国々はインフレに直面し、貯蓄の増加が要請されている。「利潤

第 1 表
アメリカ

年 度	生産指数	雇用指数	名目賃金 指 数	卸売物価	消費者物価
1953	100	100	177	100.0	100.0
54	94	93	181	100.2	100.3
55	106	96	188	100.5	100.1
56	109	98	198	103.8	101.6
57	110	98	207	106.8	105.1
58	102	91	213	108.3	108.0
59	116	95	222	108.5	108.9
60	119	96	229	108.6	110.6
61	120	93	232	108.2	111.7
62	129	96	243	108.5	115.7

	生産性	実質賃金	名目国民 所 得	同成長率	勤勞所得 分 配 率
1953	100	100	3056		68%
54	101	102	3018	-1.24%	69
55	110	105	3302	9.40	69
56	111	108	3508	6.25	69
57	112	110	3669	4.60	70
58	112	111	3674	0	70
59	122	115	4005	9.20	70
60	124	119	4155	3.75	71
61	129	121	4278	2.96	71
62	135	127	4537	6.05	71

利子及び投資」におけるハイエクの結論は後進国において妥当している。

二

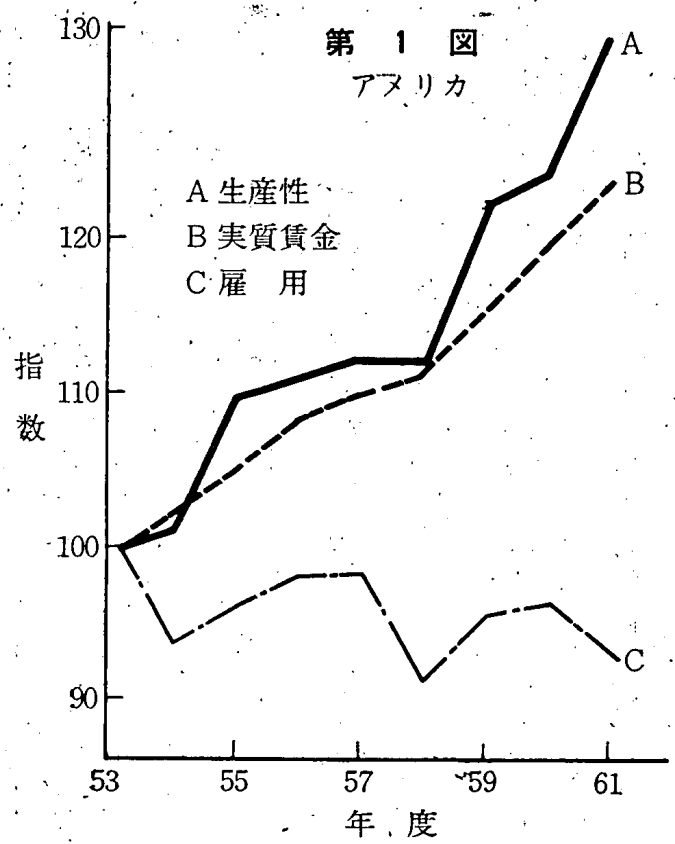
以上が一九五四年までの経済情勢から得られた結論であった。いまやその後の状態の分析に入る必要がある。われわれは先ずアメリカのデータから分析を始めよう。ここで得た統計資料の大部分は日本銀行統計局編「外国経済統計」一九六一年版によるものである。第1表を見て先ず感じることは、この八年間のアメリカの名目国民所得の成長率が非常に不安定で四年を一週期とする循環運動を示すかの如き印象を与え、

steady growth と云われるものからはほど遠いことである。第二にこの一〇年間に卸売物価は八%ほどの騰貴を見せているが、一九五八―六二の五年間は安定している。それはともに卸売物価の騰貴率と消費者物価の騰貴率との上にそれほど大きなギャップは起っていない。ただ一九五八―六二年には卸売物価が安定しているのに消費者物価はジリ高の傾向を見せている。勤勞所得の分配率は漸増の傾向にあり、一九四〇年代には大体六五%前後を示していたが、一九五七年には遂に七〇%を突破している。これは第一節で述べた(七)の結論と矛盾しない。アメリカの国民所得を産業別に見ると、一九六一年には

農林水産業	四・三%	鉱業	一・二%
製造業	二八・四	建設	五・二
運輸通信	八・三	商業	一六・三
公務国防	一三・二	その他	二三・二

となり、いわゆる第三次産業のウェイトが相当に大きいが、経済成長を支えている主軸が製造工業であることは疑いのないところである。そこで製造工業における、労働生産性、実質賃金、雇用の相互依存関係を考察してみよう。ここで実質賃金と云うのは、名目賃金を卸売物価でデフレートしたものを指す。労働の需要函数としては、生産物価格と賃金の比率こそ重要なのである。これを社会全体についてみれば、卸売物価と賃金の比率と云うことになるであろう。

第 1 図
アメリカ



この関係を示すものが第1図である。この一〇年間に労働生産性（製造工業生産指数を雇用指数で割ったもの）の上昇率は三五％に達している。実質賃金も大体においてこれと平行して上昇しているが、その上昇速度は常に生産性の上昇率よりも鈍く、大体、一年ないし二年のタイム・ラグを持って生産性の上昇を追いかけているようである。そして雇用の状態を見るとむしろ下降傾向にある。このように見

てくると、労働生産性の上昇には産業構造の変化を織り込んではいるが、むしろ高賃金——雇用減少の必要——機械

化の進行——生産性の上昇と云った関係があつたのではないかとも思われる。少くとも経営者の感覚ではそうであるが、結果においては資本に対する支出の増大が大きかつたと見えて、第1図のような結果を生んだ。これは一九五二年までの情勢とかなり違った動きであると云つてよい。

三

労働生産性の変化が賃金と雇用の上にとどのような影響を及ぼすかを理論的に分析してみよう。記号を次のように定める。

q … 生産数量、 p … 生産物価格、 l … 労働人員、 w … 名目賃金　いま有効需要が増大してそれが q の値を増大させたとする。

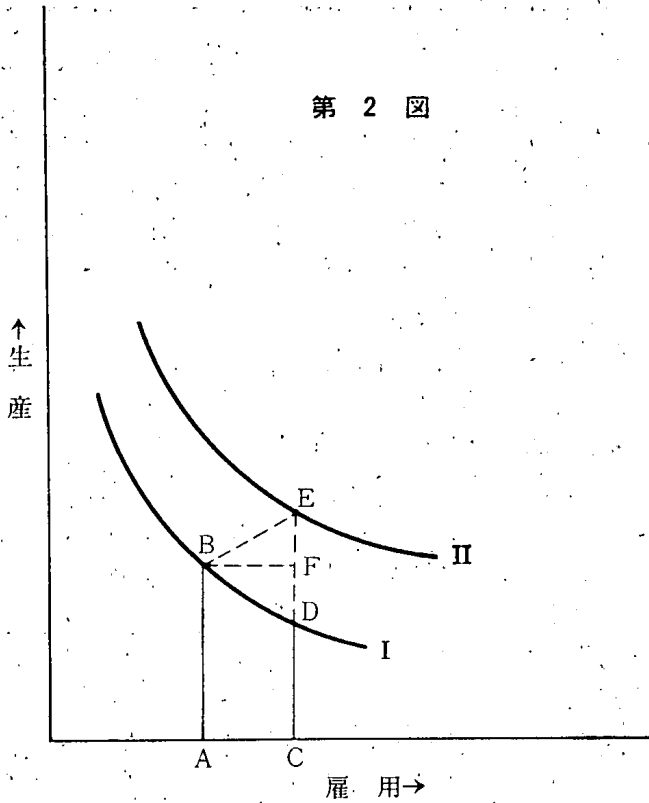
$\frac{1}{q} \cdot \frac{dq}{dq} = \frac{1}{p} \cdot \frac{dp}{dp} + \frac{1}{l} \cdot \frac{dl}{dl} = 1$ である。いま生産に関する労働生産性の弾力性を e_q で、同じく雇用の弾力性を e_l で表わせば、ケインズの有効需要の弾力性と同じようにして、 $e_q + e_l = 1$ となる。前者は有効需要の増加が q に影響して、平均生産性（そして生産函数の形が変化しなければ労働の限界生産力及びこれを通じての実質賃金）を引きあげる割合を示し、

後者は雇用増大に寄与する割合を示す。

第2図について考えよう。初めに有効需要の増加だけがあつて技術革新も資本の蓄積もない場合を考える。このときには労働の限界生産力曲線 I についてだけ考えればよい。出発点の状態における雇用量が OA、限界生産力が AB である。 q が増加するためには雇用を OC にまで増加させなければならず、新均衡において限界生産力は CD となる。このときの労働生産性の動きは、

$$\frac{dq}{dq} \cdot \frac{1}{q} = \frac{1}{p} \left(1 - \frac{q}{p} \frac{dp}{dq} \right) + \frac{dl}{dl} \quad (1)$$

第 2 図



で表わされる。限界生産力曲線のシフトが起らないのであるから、右辺の括弧内第二項はダグラス型生産函数の k の逆数となる。即ち技術革新又は資本の蓄積が起らない限り、 q の変動と q/l の変化とは逆方向に動くと言つてよい。しかし、技術革新又は資本蓄積によつて限界生産力曲線がIIの位置にまでシフトしたときは事情は異なる。(1)式の dq/dl は、第2図においてCDを示すものではなく、CEを示すことになる。いま、基準時に関する変量を0、限界生産力曲線のシフトが起つてから後の変量を1で表わし、基準時と比較時のそれぞれにおいて、労働の限界生産力が実質賃金に等しい、との命題が成立するとすれば、ABの高さは w_0/p_0 に、CEの高さは w_1/p_1 に等しくなる。したがつて、(1)式の dq/dl は、 $\frac{w_1}{p_1} - \frac{w_0}{p_0}$ に等しくなるわけで、(1)式全体は、

$$\frac{dq}{dl} = \frac{1}{l_0} \left[1 - \left(\frac{w_1}{p_1} - \frac{w_0}{p_0} \right) \frac{q_0}{l_0} \right] \dots \dots \dots (2)$$

となり、この符号は限界生産力曲線のシフトの程度と雇用の増加の程度に依存する。動態過程においては、多かれ少なかれ限界生産力曲線のシフトは起つているのであるから、有効需要の増加によつて、労働生産性と雇用とが同時に増大することもありうるわけである。しかし一九五三年から六一年までのアメリカの製造工業ではこの効果よりもむしろ労働と資本の代替効果の方が強く作用しているように見られる。これは国民所得の *steady growth* があまり期待できず、景気変動の様相が現われているためによるのである。

第 2 表
1959 年 (9 月) 1962 年 変化率

産 業	(A)賃 金	(B)雇 用	(C)週 給	(D)雇 用	(E)=(C) /(A)	(F)=(D)/(B)
	ドル	千人			%	%
0 武器製造業	105.22	71.1	116.31	101.1	8.64	42.2
1 木製品工業	82.01	628.4	82.01	566.2	0	-9.9
2 土石ガラス製造業	92.06	467.7	101.50	480.5	9.15	2.74
3 家具付器製造業	75.58	323.9	81.54	322.7	6.96	-0.37
4 第一次金属工業	106.67	609.2	118.40	911.9	11.00	49.80
5 金属製品工業	99.91	840.7	106.91	872.8	7.00	3.60
6 機械製造業	101.02	1169.5	112.74	1020.7	16.00	-12.75
7 電機器具工業	90.54	891.8	99.22	1060.1	9.60	18.75
8 輸送用機械	108.13	1203.9	124.49	1136.2	15.10	-5.62
9 精密機械	93.89	230.2	99.72	230.9	6.20	0.03
10 雑工業	76.95	416.0	78.01	336.0	13.60	-19.25
11 食料品製造業	86.53	1167.9	93.18	1319.6	7.68	13.00
12 タバコ製造業	63.65	98.0	71.34	99.9	12.05	1.94
13 繊維製造業	57.45	890.2	67.54	795.5	17.60	-10.5
14 織物製造業	55.85	1105.7	61.69	1126.9	10.45	1.91
15 紙製造業	96.54	459.4	104.49	484.9	8.25	5.56
16 印刷製本業	105.65	567.6	109.91	603.1	4.02	6.43
17 化学工業	105.33	540.4	110.81	524.5	5.20	-2.94
18 石油石炭製造業	120.18	153.5	130.90	125.0	8.94	-18.50
19 ゴム製造業	102.01	213.0	102.42	309.4	0.04	45.20
20 皮革製造業	59.25	335.9	64.53	319.9	8.93	-3.62
21 鉱業	107.71	478	112.88	514	4.80	7.54
22 卸売業	91.53	2668	97.51	2666	6.54	0
23 小売業	67.82	×8377	66.70	(×8527)	1.68	1.79

(週給) (生産労働者)
×印全労働者

ろうか。この一〇年間における名目国民所得の増加率は五〇%であるのに対し、製造工業の貨幣賃金は三七%に過ぎない。果してこれは迂回生産の長期化の影響であろうか？

それでは産業構成はどのように変化しているか？ アメリカ労働省刊行の

Monthly Labor Review によつて一九

五九年九月と一九六二年九月の産業中分類別雇用と賃金の変動を見ると第二表のようになる。ここで感じることには、アメリカの産業構造が案外不安定なことであり、第一次金属製造業、武器製造業、ゴム製造業などが大幅の雇用の増大を示しているのに対し、雑工業、石油石炭製造業、機械製造業、木製品工業などは雇用の減少を示している。この産業構造の変化が果して迂回

生産の長期化を示すかどうかはこれだけの資料では確認できない。(例えば機械製造業の雇用が減少しているからである。)名目賃金の騰貴率の高い産業は繊維製造業、機械製造業、輸送用機械製造業、タバコ製造業などであり、反対に上昇率の低い産業は木製品工業、ゴム製造業であつて、賃金水準の高低と上昇率の高さとの間に直接の相関はない。又、上昇率が高いから雇用が減少したと解せられるものに、繊維製造業、機械製造業、輸送用機械製造業、雑工業などがあり、タバコ製造業、織物製造業では賃金の騰貴率が比較的高く、雇用の増加率が低い。反対に、賃金騰貴率が低く、雇用増加率の大きい産業はゴム製造業であるが、これらの逆相関関係を乱しているのは第一次金属及び木製品製造業である。しかしこの二つの産業については有効需要の大幅な変化も予想されるところであつて、前掲の諸産業については、高賃金による機械化現象が現われているように見える。

四

それではクロス・セクション分析による生産性と賃金の関係はどうであろうか？ 第3表は中分類別の生産指数(データの關係上一九五八年から六一年までをとつた。)と第2表の雇用を指数化して比較したものである。ただし生産指数の分類はやや粗いので、機械工業の中には電気機械、精密機械を、衣料繊維の中には繊維工業と織物製造業を、化学石油の中にはゴム製造業をも含め、雇用指数としては延人員指数をとり、賃金指数のときには一九六一年の雇用ウェイトで個別指数を平均した。その結果は第3図に示す如くであるが、全体としてみればランダムで、生産性の上昇率と賃金の上昇率とがほぼ等しいのは、(2)金属製品製造業、(3)輸送用機械製造業、やや下つて(7)製紙、印刷業、だけである。(この期間卸売物価は安定しているから、価値生産性と物的生産性のギャップはそれほど大きくはないと思われる。もちろん厳密には類別卸売物価指数との対比を行うべきであるが)雇用が大幅に増した第一次金属工業は生産性が下降しているにもかかわらず賃金は上昇している。食料品工業

第 3 表

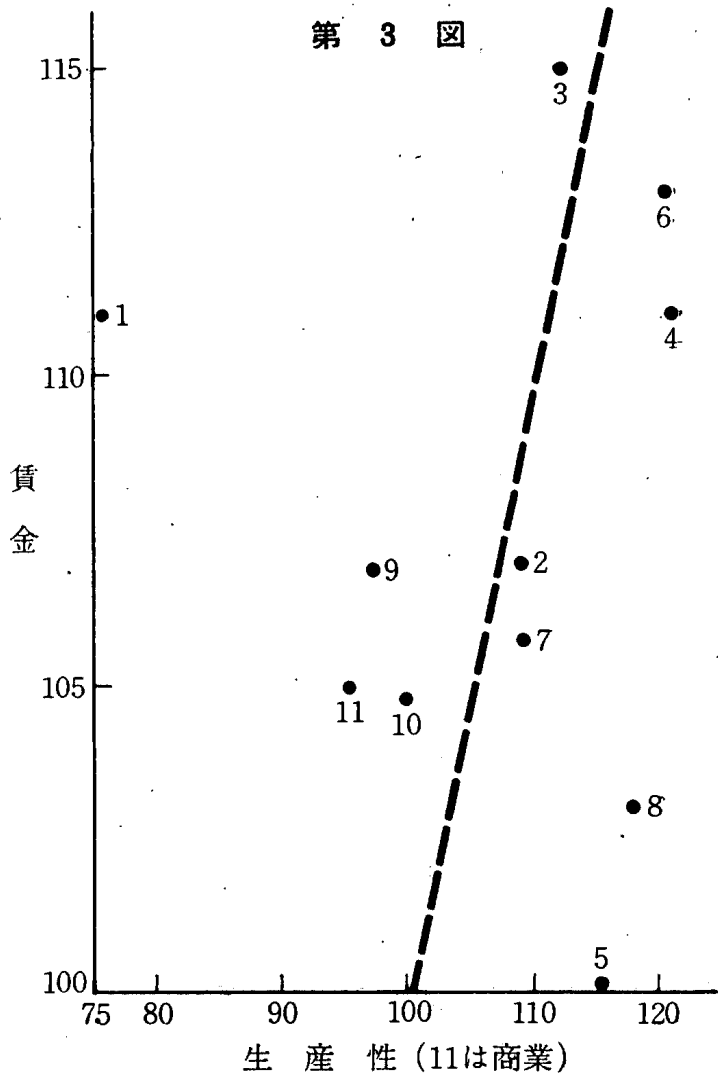
産 業	生産指数	雇 用	生産性	貨幣賃金
1 第一次金属	113	150	75.5	111.0
2 金属製品	114	104	109.5	107.0
3 輸送機器	106	94	112.5	115.1
4 機 械	122	101	121.00	111.4
5 木 材	105	90	116.5	100.0
6 衣料繊維	117	97	120.5	113.3
7 紙・印刷	116	106	109.5	105.8
8 化学石油	124	105	118.0	103.9
9 飲 食	111	113	98.3	107.7
10 鉱 業	108	108	100.0	104.8
	(58~61年)	(59~62年)		

にも多少この傾向があるが、大部分の製造業は賃金騰貴率が生産性の上昇率以下になっている。但し(11)商業については次のデータにより計算した。

商業所得	一九五八年	一九六一年
消費者物価	六六五・七億ドル	六九六・三
雇用人員	一〇八・〇	一一一・七
	一〇七・五〇千人	一一三・六五

(消費者物価をとったのは、商業所得の中に流通費用が含まれていると考えたからである。)

第 3 図



このデータから従業者一人あたりの実質所得（労働の生産性）を求めると、一九六一年には一九五八年の九五・五％となり、むしろ下降している。他方において名目賃金は一九五九―六二年の間に一〇五・〇となり、消費者物価の騰貴を考慮しても一〇〇・〇五となる。この流通費用の増大が、僅かながら消費者物価と卸売物価のギャップを生み出したとも考えられないこともない。第2表に見られるように小売業の賃金水準は繊維工業や皮革製造業に次で低いのであるから、労働の移動性が大きいときには、小売業の生産能率が予め上昇しなくても名目賃金はある程度までの上昇を示さざるを得ないであろう。

この機械化の進行を反映してか失業者は次のように増加している。

一九五五年	二九〇万人	一九五九年	三八一万人
一九五六年	二八二	一九六〇年	三九三
一九五七年	二九四	一九六一年	四八一
一九五八年	四六八	一九六二年	四〇一

もちろんこの背後には労働力人口の増加があるわけであるが、このように失業者が増加しているのは経済規模の拡大がこの労働力人口の増加を吸収するにたただけ十分でないか、或いは労働に代うるに資本力の導入が盛んになったかの何れかである。今までの分析結果では恐らく後者であると思われるが、もしそうだとすれば、ポエーム・ウイクセルの新賃金基金説が先進国でも妥当することになる。

最後に農業データについて検討しよう。

一九五八年	一九六一年
農業人口	五八四四千人
	五四六三千人

生産指数	一〇〇・〇	一二五
生産性	一〇〇	一三三・五

この生産性増加のため、卸売物価の平均がこの三年間横這い状態であるにもかかわらず、農産物価格は一九五八年を一〇〇として六一年には九二・五に下落を示している。(農業人口は全労働力の一〇％に満たない。)

五

イギリスにおいてはアメリカとやや違って名目国民所得の成長率は *steady growth* に近いものを示し、勤労所得に対する分配率も漸増の傾向にある。しかしこの名目国民所得の増加の中の相当の部分がインフレによることも明らかである。即ちアメリカではこの一〇年間における消費者物価の騰貴率が一六％であるのに対し、第4表に見られるようにイギリスでは三一％の騰貴を示し、一九五九年以降、卸売物価もジリ高の傾向にある。そして消費者物価と卸売物価の騰貴率の開きはアメリカの場合よりも大きい。これらの事情を見てくると、イギリス経済の成長率がそれほど高いと断定することはできない。一九五六年現在の産業別所得の構成比は次の如くである。

農林水産	四・四％	政 府	六・四％
製造業	四四・一	商 業	一二・四
鉱 業	三・七	金融サービス	一四・七

この数字を見てもイギリス経済発展の基幹をなしているものが製造工業であることは明らかである。そこで、製造工業の労働生産性、実質賃金、雇用の関係を見ると第4図のようになるが、アメリカの場合とは次の点において大きな差違を見せている。

第 4 表
イ ギ リ ス

年 度	(A)工業生産指数	(B)雇 用 (労働力)	(C)工業雇用 指 数	(D)名目賃金 (時間あたり)	(E)卸売物価 (工業製品)	(F)消費者物 価指数
1953	100	8746	100	49.2	(100)	100.0
54	106	8976	103	52.5	100.0	101.8
55	116	9206	105	56.9	103.4	106.4
56	112	9269	106	61.1	106.7	111.7
57	114	9271	106	65.3	110.2	115.8
58	113	9147	104	67.1	111.0	119.3
59	120	8477	105	70.0	111.4	120.0
60	127	8811	109	76.8	113.1	121.2
61	128	8928	110	81.5	115.7	125.3
62	129	8852	110	84.5	118.0	130.5

年 度	(G)=(A)/(C)	(H)=(D)/(E)	(I)名目国民 所 得	(J)同 成 長 率	分 配 率
1953	100.0		14910	%	65%
54	103	100.0	15896	6.6	65
55	106	105	16821	5.8	67
56	106	109	*18412	7.7	67
57	108	113	19492	5.9	67
58	109	115	20281	4.3	67
59	114	120	21125	4.2	68
60	116	129	22395	6.0	68
61	116	134	23694	5.8	69
62	117	136	24520	3.5	69

(G) (生産性) (H) (実質賃金) (I) 百万ポンド
* 印新旧数字接続

物価、賃金変動の国際比較

(一) 労働生産性の上昇率は一〇年間に一七%で、アメリカの三五%よりはるかに低い。この生産性上昇速度の差が、逆に物価騰貴の速度の差となって現われているとも云える。

(二) 一九五八年に小規模の雇用の減少が起っているが、アメリカの場合と違って雇用は漸増傾向にあり、急激な機械化の進行を予想させる要因は少ない。一九五八―六一年の中心類別雇用増加率は次の如くである。

機 械 工 業 〇・七%

製 造 業 計 一・二・五

車 両 工 業 一・二五・八

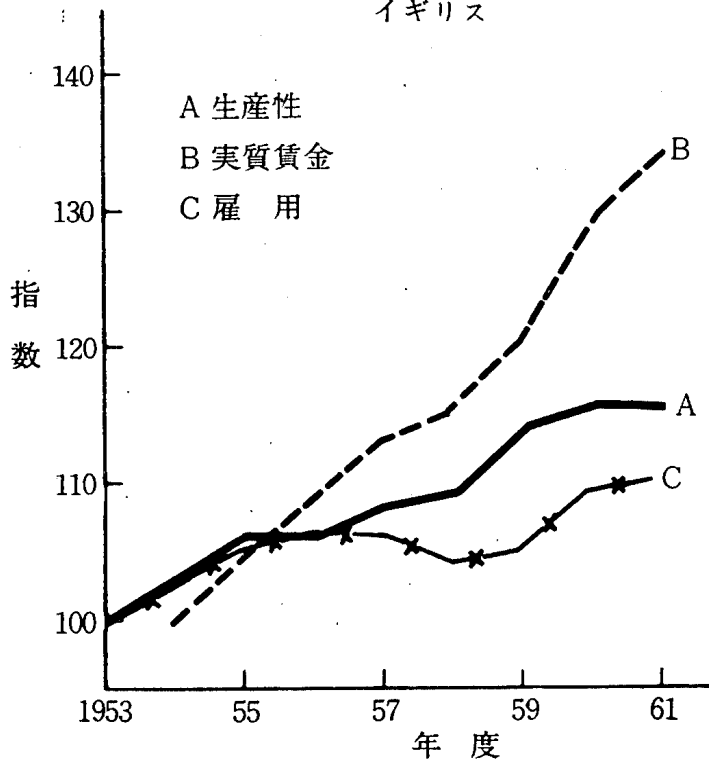
建 築 業 八・四

金 属 工 業 一・二・五

織 維 工 業 三・四

一九五八年以前と一九五九年以後では労働力調査の内容に若干の変更が見られるので、この数字には若干ラフな面があるが、金属工

第 4 図
イギリス



業の雇用が伸びている反面、機械の雇用は減少している。それでは生産指数ではどうかと云えば、五八―六一の三カ年間の伸び率は、

製造業平均	一四・七%	織	維	一一%
セメント類	二二	食	品	一〇
鉄 鋼	一四	木	材	一六
非鉄金属	一六	製	紙	二〇
機 械	一三	建	築	二〇
化学製品	二四	鉱	業	(一)〇・七

セメントと化学製品が伸び率が高いこと以外には特に迂回生産の長期化を決定的に断定するに足るだけのデータはない。

(三) 実質賃金の騰貴率は生産性の上昇率をはるかに上廻っていて、コスト・インフレの原因とも考えられる。失業率を見る

一九五六年	一・二%	五九年	二・二%	五七年	一・四%
六〇年	一・六	五八年	二・一	六一年	一・五
				六二年	一・九

であり、景気の局面によって多少の変動はあるにしても、アメリカのように迂回生産の長期化に伴う構造的失業が起つてい

ると思えない。これが又、インフレと低い生産性上昇率を示しているイギリス経済の悩みとも云えよう。産業別国民所得のデータは遺憾ながら現在では一九六〇年までしかとれない。五八―六〇年の二年間の商業に関する数字

は、

商業所得成長率 一一・四%

消費者物価騰貴率 一・七六

従業人員増加率 一二・〇

これから労働生産性の上昇率を見ると、七・七%となり、製造工業の六・四%を上廻っている。そしてこれがこの二年間、消費者物価と卸売物価のギャップを拡大しなかつた大きな理由になつていとも考えられる。ただし六一年には小売業における売上高はかなり増加し、労働生産性の上昇が予想されるのであるが、消費者物価と卸売物価のギャップが起つてゐる。

小売物価の一九五六―六一年の五年間の騰貴率は平均一四%であるが、騰貴率の高いものは、住居費、サービス、光熱費、雑貨、交通費などで、反対に騰貴率の低いものは耐久消費財、アルコール飲料、衣料費などで、この類別の差はわが国の場合と似ているが、食料の騰貴率は九%で平均以下である。イギリスの食料品はかなりの部分が輸入に依存しているが、国内農業の数字を見ると

	一九五六年	一九六一年
生産指数	一〇〇・〇	一五〇・〇
従業人口	一〇三二千人	九四三

となり、労働生産性はこの五年間に六五%の上昇を示している。これが食料品価格をあまり騰貴させていない一つの原因だと見られないこともない。

これらの事情から見ると、次の結論を引くことができる。

(一) 労働生産性の変化率が相対価格の上に影響を及ぼすとの命題はイギリスにおいても積極的に否定するだけの資料はな

物価、賃金変動の国際比較

- い。
- (二) 製造業において労働生産性の上昇率以上に実質賃金が騰貴し、雇用が横這いしないし漸増傾向にあることはコスト・インフレの原因になっているが、これは、労働の需要が、有効需要—生産の増加によって増大し、賃金と雇用の増大になるとする、需要側の理論の非妥当性を示し、労働力不足にもとづく供給側の behavior の優先が現われているものと考えられる。この賃金—物価のスパイラルを防ぐには、機械化による労働生産性の向上こそ必要であるが、資本蓄積の不足の故か、積極的に迂回生産の長期化を示す指数は見出しがたい。
- (三) 分配率は漸増傾向にあるが全体として未だアメリカほどにはなっていない。これは国民所得総額の差と相関があるように見える。

六

フランスにおいては名目国民所得の成長率はかなり高く、しかも steady growth に近い。物価の騰貴率はイギリスに比べて若干高いが、イギリスよりも高度成長を示していると云ってよいであろう。製造業の生産性、実質賃金、雇用の関係は第5図に示す如くであるが、生産性の伸びは九年間に八一%を示し、イギリスの一七%、アメリカの三五%（共に一〇年間）に比べ格段の差がある。これは設備近代化の効果によるものと思われる。実質賃金の騰貴率は四八%、雇用増加率は八%で、生産性の上昇率はこの二つの要因を上廻っている。これが設備近代化のための資本蓄積に回されていることは十分想像できる。勤労所得者の分配率はイギリスにおけるよりも低いが、徐々に上昇してきている。これには機械化によって労働の限界生産力曲線の上方へのシフトが生じたことが、あずかって力あるものと思われる。一九五二年を基準とする一九六一年のフランス製造工業の類別生産指数の値は左の如くであり、迂回生産の長期化を側面から実証していると云いうるであろう。

第 5 表

年度	(A) 鉱工業生産	(B) 雇用	(C) 賃金 フラン	(D) 卸売物価 (完成品)	(E) 消費者物価	(F) 生産性	(G) 実賃金 (G) = (C) / (D)	(H) 名目国民所得	(I) 成長率	(J) 分配率
1953	100	100	124.2	100	100	100	100	1116	%	
54	110	101	131.5	97	99.7	109	109	1190	6.6	58
55	120	101	141.6	97	101.8	119	117.5	1292	8.6	58
56	133	103	152.4	102	102.8	129	120	1433	10.9	59
57	145	106	164.4	106	105.5	137	124.5	1596	11.4	59
58	151	107	183.8	113	121.4	141	131	1800	12.8	60
59	156	105	194.8	120	128.9	148.5	131	1934	7.5	61
60	174	106	2.11	125	133.6	164.5	136	2150	11.1	61
61	184	107	2.25	129	138.0	172	140	2332	7.8	62
62	195	108	2.45	133	144.5	180.5	148			

物価、賃金変動の国際比較

鉦業 一一五
 ゴム製造業 一七五
 動力 一七八
 繊維工業 一三八
 製鉄 一六三
 皮革工業 一一一
 非鉄金属工業 二三〇
 製紙業 二三三
 金属加工 一八三
 建築 一二九
 建築資材 一六二
 化学 三三八
 即ち、化学、製紙、非鉄金属、金属加工などが高い値を示し、皮革、鉦業、繊維などが低い値を示していることは、この国産業の機械化と産業構造の高度化を示すものであり、それが労働生産性の向上に寄与していると云えよう。

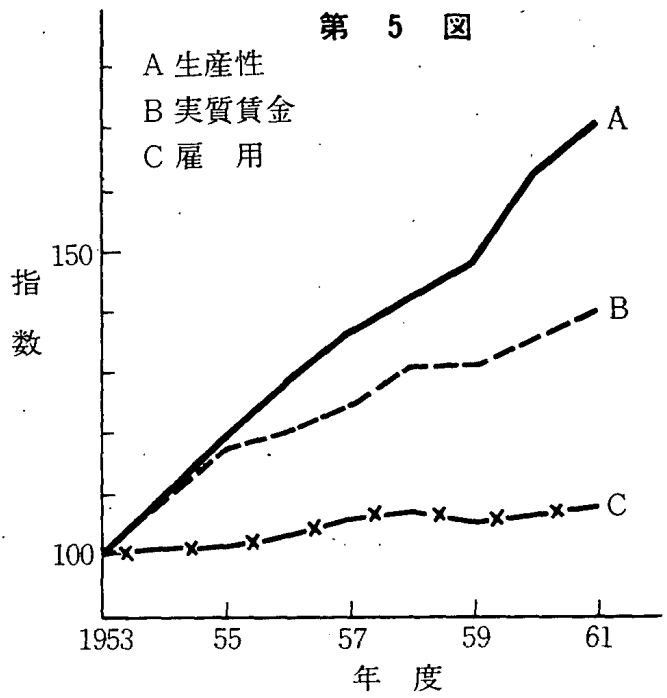
この国でも消費者物価の騰貴率は卸売物価のそれよりも高いが、両者の間に明らかかなギャップが起ったのは一九五八年以後であり、直接には名目国民所得の成長率との相関はないように見える。産業別生産国民所得のデータがないので、流通費用の分析はできないが、一九五六―六一年における消費者物価の類別指数を見ると、サービス（一五五・〇）娯楽費（一五〇・五）家賃地代（二八一・八）交通費（二四四・〇）などが高く、騰貴率の低いものは、器具容器（二二〇・九）、牛乳鳥卵（二二二・七）、靴繊維品（二二二・五）、野菜類（二二五・六）等で労働用役価格の上昇が顕著である。フランス農業の生産指数は三年間に四六％の増加を示し、農産物価格騰貴の抑制に貢献している。この国の物価体系の変化もわが国と似ているが、農産物価格

の騰貴だけは少ない。ここにイギリスと共通のものがある。

イタリーの主要経済指標は第6表に示す如くである。(分配所得の数字は国連に報告されていないので不明である。)名目国民所得の成長率はイギリスよりやや高く、フランス、西ドイツより低い。卸売物価は一〇年間、大体において安定しているので、国民所得も *steady growth* に近い型を示していると云える。消費者物価の上昇も、仏、英両国より低く西独よりやや高い程度であり、他の国と同様に卸売物価と消費者物価のギャップはあるが、その程度は比較的少ない。一九六〇年の産業別所得を見ると次のようになる。

農林水産業	一七%	鉱業	一%
製造業	三三	建設業	七
商業	九	公務自由業	二七

第 5 図



経済成長の支柱となっているものが製造工業であることは自明の理である。(第6表の雇用指数で一九六一年分は未だ年度数字が発表されず、雇用は急増しているので六月の数字をとった。)生産性、実質賃金、雇用の相関関係は第6図に示す如くであるが、生産性の伸びが非常に大きく、実質賃金の騰貴と雇用の増加がこれに伴わないのはフランスの場合と似ている。一九五三年を基準とした産業別生産指数は、(一九六一年現在で)

化学繊維	三二六	化学	二七三
輸送用機器	二五六	精油	二五六

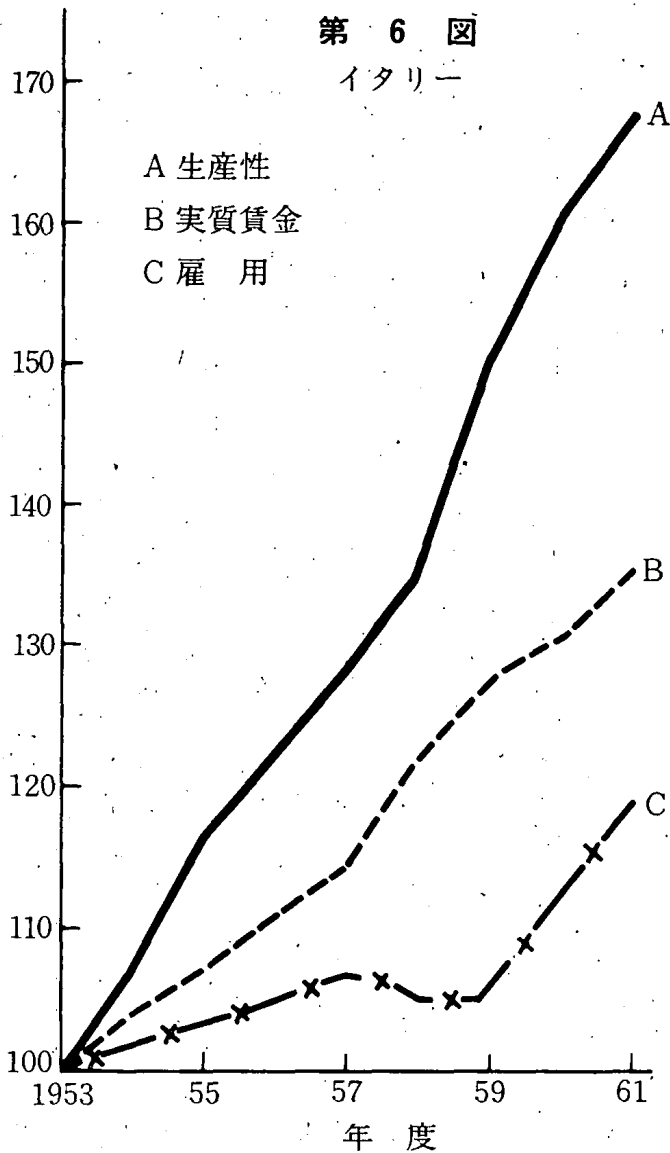
第 6 表
イ タ リ

年 度	(A)工業生産	(B)雇用指数	(C)生産性	(D)名目賃金	(E)卸売物価	(F)実質賃金	消費者物価	名 目 所 得	成長率
1953	100	100	100	100	100	100	100		
54	109	102	107	103	99	104	103	11880	%
55	120	103	116.5	107	100	107	105	12995	9.4
56	128	105	122	113	101.7	111	108.8	13939	7.3
57	137	107	128	117	102.7	114	110.2	14962	7.3
58	142	105	135	123	100.9	122	113.3	15915	6.4
59	158	105	150.5	125	97.9	127.5	112.8	17477	9.8
60	180	112	160.5	129	98.8	130.5	115.4	19078	9.7
61	200	(119)	168	134	99.0	135.5	117.8	20975	10.0
62	220			145	102.0	142.0	123.5		

(時間給) (総平均) (十億リラ)

物価、賃金変動の国際比較

第 6 図
イ タ リ



金 属 二四八
織 維 一三六
た ば こ 一三八
食 料 一五九
木 材 一五二
業 二二四

で反対に伸び率の低いものは次の如くである。

ここに産業構造の高度化と迂回生産の長期化にもとづく労働生産性の上昇の原因がある。ただし成長率が高いため、アメリカのように労働と資本の代替関係が陽表的に現われるまでには至っていない。

第 7 表
西 ド イ ツ

年 度	(A)工業生産	(B)雇用	(C)生産性	(D)名目賃金	(E)卸売物価	(F)実質賃金	(F)消費者物価
1953	100	100	100	1.63	100	100	100
54	112	105	107	1.67	98.4	104	100.1
55	129	113	114	1.78	100.1	109	101.7
56	139	121	115	1.94	101.5	117	104.4
57	147	126	117	2.17	103.4	129	106.5
58	152	128	119	2.32	103.0	138	108.8
59	162	131	124	2.44	102.2	147	109.9
60	179	134	133	2.68	103.4	159	111.4
61	191	142	135	2.96	104.9	173	114.3
62	200			3.30	106.0 (工業製品)	185	118.3

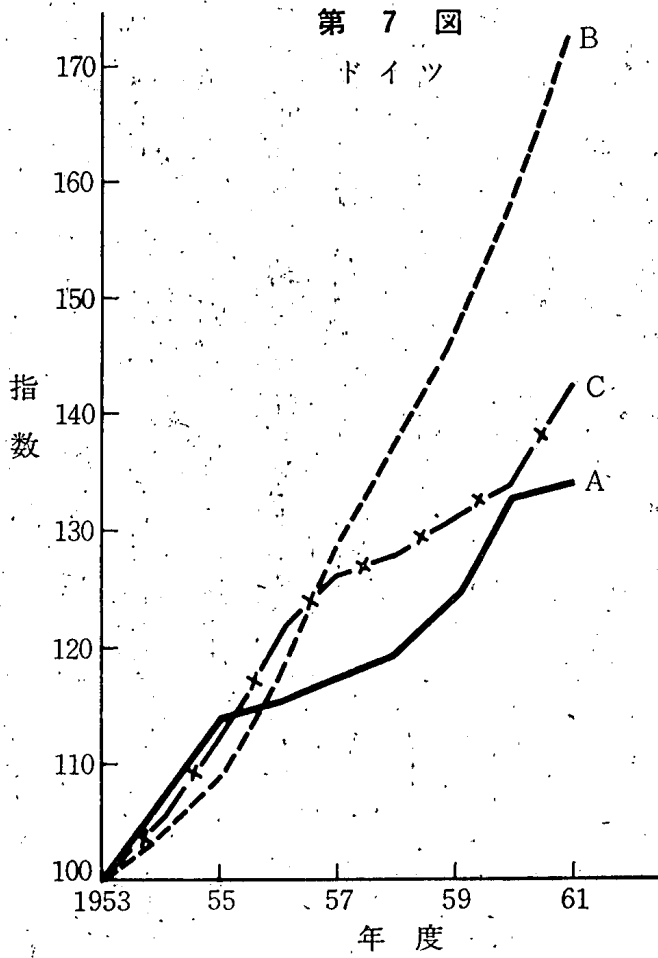
年 度	名目国民所得	成長率 %	分配率 %	農業人口	商業人口	農業生産	小売々上数量指数
1953	110.6		59.5	970.8	1603.7	100	
54	119.7	8.3	60.2	925.3	1733.3	101	100
55	137.5	14.9	59.6	879.6	1880.7	102	110
56	152.1	10.6	60.5	862.9	2059.3	102	120
57	165.8	9.0	60.7	873.6	2235.1	102	
58	177.5	7.1	61.4	771.2	2339.8	109	130
59	192.2	8.3	61.7	768.5	2466.3	121.5	135
60	×220.2	11.0	60.7	657.0	2663.3	130	146
61	240.8	9.4	62.2	584.1	2777.0	160	156
62	260.2	8.1	64.0	531.5	2920.7	179.5	163

×以下ザールを含む

消費者物価の類別指数を見ると五三年
—六一年の上昇率の高いものは、
教養娯楽費 一四六・〇
交 通 費 一三五・三
であり、反対に低いものは、
自動車自転車類 九五・三
電気ガス 九九・八
で、食料の一三・八も総平均より多少
低く、労働用役が上昇し、資本用役の下
降を明確に表わしている。農業生産は一
九五八—六一の三年間に四八%の上昇を
示し、順調な発展を示している。

七

西ドイツにおいては、仏伊両国と多少事情は異なる。主要経済指標は第7表に示す如くであるが、名目国民所得の成長率はフランスと大同小異である。卸売物価は多少の騰貴を示しているが、特に問題とするほどの数値でもなく、経済成長が steady growth であり、フランスの場合よりも、インフレ効果を伴っていないと考えてよいであろう。消費者物価の騰貴率も比較的低く、ここまではイタリアの場合と似ている。一九六〇年の産業別所得は、



で、他の西ヨーロッパ諸国と同様、或いはそれ以上に製造工業への依存度が高い。ところがこの軸となる製造工業の生産性、実質賃金、雇用の関係を見ると第 7 図のようになって第 3 図のイギリスの場合よりも、もっとコスト・インフレの様相が強い。果してこれを相殺するための機械化による労働生産性上昇の萌芽は現われているであろうか？ 一九五〇年を基準とした一九六一年の産業別生産指数を見ると、高いものでは、

農林水産業	七%	鉱工業	五二%
交通業、商業	二〇	公務自由業	二一
投資	三六五	基礎資材	二七五

低いものでは、

消費財	二二〇
鉱業	一五〇

となり、迂回生産長期化の傾向が明らかである。それにも拘らず、実質賃金と雇用の伸びに生産性の上昇が追いつかないのは、経済成長率が高いため、資本と労働の代替関係が陽表的に現われないことが一つの理由であろうが、一九五三年の基準時における実質賃金の水準が低かったのではないかとの疑問も起る。このためには、一九五三年における実質

賃金と労働生産性の国際比較を行なってみるか、それとも、この時点におけるダグラス型生産函数の計測を行なってみる必要があるであろう。もし、賃金が基準時において低くないとすれば、類別生産指数の値に大きなギャップがあるにもかかわらず、資本蓄積が不十分で機械化の進行が遅れていると云わざるを得ないであろう。これが果してイギリス型に近いと云えるか否かに問題があり、現象面ではイギリス型に近いように見えても、産業構造の変化が大幅に起っていることを考え合せると、個々の産業の実情分析まで立入る必要があるであろう。

商業人口（金融業を含むから、この場合若干の誤差を含むおそれはあるが）と小売商の売上数量指数は第7表に示す如くであるが、一九五八―六一年でも、或いは一九五四―六一年でも従業員一人あたりの売上数量はほとんど不変であり、商業の能率が高くなったから消費者物価の騰貴を抑制しているとは云えない。一九五八年を基準とした一九六一年の類別消費者物価指数では、騰貴率の高いものは、

住居費 一一八・〇 教養娯楽費 一〇八・七

であり、逆に騰貴率の低いものは、

飲料たばこ 九九・〇 家具費 一〇一・一

で他の西欧諸国と同様、労働用役の上昇と住宅難とが現われているが、ここに注意すべきことは基準時を一九五〇年において小売物価指数の値は一九六一年の平均一一五に対し、最も高いのは野菜類の一四五と、現下の日本に似ていることである。第7表に示すように最近においては農業人口は激減傾向にあり、労働生産性指数は一九五三年を一〇〇とすれば、一九五八年一五四、一九六一年二六六と大幅な上昇を示している。一九五八―六一年の期間には野菜の値上りもほとんどないからこのことは生産性上昇によって説明がつくが、それ以前の期間についてはなお問題が残る。商業の生産能率があまり上らないのに消費者物価はそれほど上昇せず、農産物価格にも（農業賃金のデータが報告されていないので分析不十分であるが）、労働

生産性のみで説明つけがたい点、西ドイツ経済は一層詳細な分析を要するであろう。

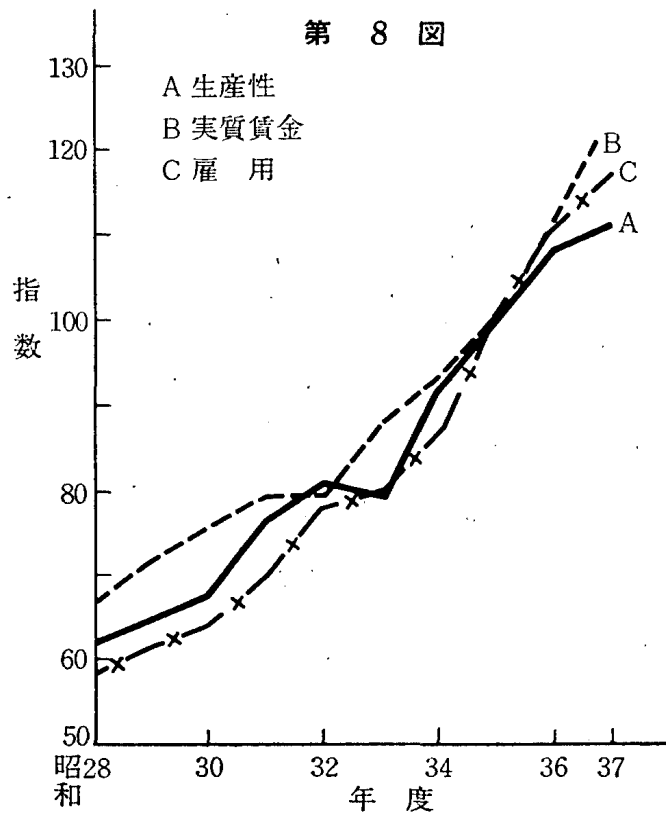
八

日本経済はいまや驚異の成長を遂げつつあると云われている。最近五カ年間の名目国民所得の成長率をとってみると次の如くである。

昭和33年	四・五%
34年	一六・八
35年	一三・二
36年	一六・〇
37年	一〇・五 (実績見込み)

したがって平均成長率は一二・二%となり、この間の消費者物価の騰貴率約二〇%を考慮に入れても、この成長率が各国に比べて高いものであることは疑いのないところである。現下の日本経済における問題点はスタグネーションのようなアグレゲートな問題ではなく、卸売物価と小売物価の跛行性を中心とした構造変動の問題である。昭和二八年から三七年に至る間に製造工業の生産量は三・四七倍に増加し雇用者数も二倍に倍加している。労働生産性の伸びは七九%、実質賃金の増加は八四%に達している。これらの関係は第8表及び第8図に示す如くであり、わが国製造業の所得が国民所得に対して占める比率は、昭和二八年には二四・三%、昭和三五年には二九・八%と全体としても増大している。ところで図の上では生産性の上昇率は実質賃金の上昇率に及ばない。このような現象が起つたときには、機械化の進行が予想されるが、雇用の伸び率も非常に高い。これには二つの原因があると考えられる。第一は製造工業の生産の伸び率が非常に高いため、多少の機械化

第 8 図



が行なわれても、雇用の停滞ないし減少の形をとる必要がなかったと考えられること、第二は昭和二〇年代においては、日本経済は低賃金——低コストの上に労働集約的な生産方法を採用してきた日本の企業が岩戸景気以後の労働力不足に急速に適応することが困難となり、機械化にふみ切ればもつとコストが下ることが自明の理であっても、資金調達難などの故に、従来の労働集約的な生産方法を固執せざるを得ず、これが生産性の向上を妨げていると考えられることである。これは過渡期的現象とも考えられるが、イギリスの状態と似ていると云えないこともない。

この労働需要の増大——機械化の進行——労働移動性の増大、は他産業にも影響を及ぼしてくる。先ず農業について見ると、第8表に見られるように農村における労働力人口は昭和三二年を境として減少に転じているが、三三、四年ごろにその減少速度は著しくそれ以後は停滞している。これは農村全体としてみれば製造業への流出が一段落を告げたためとも思われるが、この停滞期に入ってから農業労働者の日給は急騰している。農業生産物の価格も三四—三七年の間に若干騰貴したが、実質賃金は三五%の上昇を示している。労働生産性の上昇率は七%ほどであるから、このギャップは製造工業の場合よりも大きく、これが農産物価格の騰貴となって現われている。即ち第8表によれば一般卸売物価指数はこの三年間ほぼ横這い状態を続けているが、農産物価格は一七%の騰貴を示し、これが云うところの野菜高の原因になっている。そしてその根

第 8 表
農 村 業

物価、賃金変動の国際比較	年 度	(A) 農業生産指数	(B) 労働力人口	(C) 貨幣賃金	(D) 農村物価(生産物)	(E) 生産性	(F) 実質賃金
	昭和28	93.4	14560	264円	108.7	72.5	81.4
29	102.9	13580	292	105.2	85.6	93.0	
30	124.5	14090	301	100.7	100.0	100.0	
31	117.4	13310	311	98.4	100.0	106.0	
32	122.1	13760	326	100.0	100.0	109.0	
33	127.2	12770	340	96.7	112.7	117.5	
34	130.6	12040	351	98.5	122.5	119.0	
35	133.3	11880	382	104.0	126.7	118.3	
36	134.6	11460	466	113.1	132.5	137.7	
37	×135.4	11570	+552.5	+115.8	132.1	160.0	

(農林業) (一日当り男子)

× 34年農家経済調査による類別ウェイト平均

+ 月別指数の単純平均

(E) 林産物を含む

製 造 業

年 度	生 産	雇 用	生産性	名目賃金	卸売物価	実質賃金
昭和28	37.3	58.4	62.0	67.2	99.8	67.3
29	39.8	61.5	64.5	70.8	99.2	71.5
30	43.0	63.5	67.7	73.6	97.5	75.5
31	53.0	69.5	76.3	80.4	101.7	79.2
32	63.0	78.0	80.7	83.2	105.0	79.2
33	63.2	79.7	79.0	85.5	97.8	87.5
34	79.6	86.5	92.0	92.6	98.8	92.8
35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	119.9	110.7	108.3	111.8	101.0	110.5
37	129.1	116.8	111.0	123.0	99.3	124.0

差額は、
本的な理由は前述のように実質賃金と労働生産性の上昇率の間にギャップが大ききことであり、根本的解決としては農業生産性の近代化が必要であろう。もっともこのことによつて経営主体としての農家が苦しくなったわけではなく、農家の収支

昭和33年 二五、五四三円

34年 三二、三五九

35年 四四、五七三

36年 五〇、二八三

と増加し、農村消費水準は三四一
三七年の間に実質二二・八%の上
昇を見せている。国民所得の上昇
に伴つて有効需要の拡大特に酪農
製品に対する需要増加が続く間は
この傾向は続くであろう。

九

最近において流通費用の増大の
問題がやかましく論ぜられてい
る。事実、三五年から三七年にか

第 9 表

年 度	(A) 小卸売業 名目所得	(B) 小売物価 指 数	(C) 卸小売業 実質所得	(D) 商業人口 (千人)	(E) 一人当り 実質所得
昭和27	832	100.0	832	6010	138.5
28	912	103.5	880	6510	135.0
29	963	106.9	900	7510	120.0
30	1065	102.4	1040	7330	142.0
31	1234	102.1	1210	7940	152.5
32	1302	104.4	1245	7680	156.0
33	1334	103.2	1295	8320	155.5
34	1604	102.9	1330	8490	156.5
35	1926	105.7	1820	9000	202.0
36	2220	110.9	2000	8710	229.5
37	(十億円)	115.2		(金融を 含む) 8990	229.0 (販売量 推計)

ことを暗黙の中に仮定することになる。この場合、商業人口は農業人口とやや趣を異にして昭和三五年までは増加の一途を辿り、以後減少に転じたとはいえ、顕著な減少は見せていない。そして労働生産性は昭和三四年から三五年にかけて急激な上昇を見せたが、三六年から三七年にかけては停滞状態にある。他方において賃金の動きを見ると次のようになる。(デフレーターは小売物価指数。)

けて消費者物価は一二%の上昇を示し、卸売物価の安定と好対照を示している。この現象の背後には、「消費財高の生産財安」と云った資本蓄積に伴うコスト体系の変化——価格体系の西欧化の問題が含まれているわけであるが、先ず流通面におけるコスト分析を行なってみよう。商業については目下のところ適当な販売数量指数がないので、従業人口一人あたりの実所得を以て、労働生産性の指標とせざるを得ない。この場合のデフレーターは流通費用を含んだものの方が適当であるとの考え方から日銀小売物価指数を用いた。ただし昭和三七年度については三八年夏現在未だ国民所得の数字が発表されていないので、昭和三六—三七年の販売金額の変化を資料として、この二年間に所得率が変化しないものとして三七年の生産性を計測した。なお労働力調査の数字では卸小売業だけを特掲せず、金融不動産を含んだ人員が発表されているので止むを得ずこの数字を用いた。

第 10 表

物価、賃金変動の国際比較

品目	国際比価	産 業	賃金倍率	34~36年騰貴率(日本)
綿糸	144	(1) 繊維製造業	6,580	26.4% (45.5%)
綿織物	111	(2) 織物製造業	7,492	30.0 (52.5)
人絹	173			
スフ	227			
鉄	97.5	(3) 第一次金属製造業	5,384	鉄 鋼17.2
鋼	117.0			(21.0)
厚板	90.8			
薄板	75.9			
電気銅	87.0			(ii) 非鉄金属19.5
電気鉛	98.4			(26.5)
電気亜鉛	86.5			
すず	97.4			
アルミ	100.5			
セメント	125	(4) 土石ガラス製造業	6,778	22.1 (38.0)
硫酸	112.3	(5) 化学工業	6,458	19.2 (30.0)
カセイソーダ	97.4			
レーヨンパルプ	89.0	(6) 紙製造業	6,258	11.2 (20.5)
大豆原油	92.5			
生ゴム	106	(7) ゴム製造業	10,010	25.0 (41.5)
牛皮	59.0	(8) 皮革製造業	4,483	24.3 (39.5)
石炭	60.2	(9) 鉱業	5,657	鉱業16.7 (27.0)
重油	86.5	(10) 石油・石炭製造業	6,566	31.2 (40.0)

(毎勤データ)

(括弧内34-37年変化率)

昭和34年 名目賃金 二一四五七円 実質賃金 二〇八五〇円

35年 二三一三九 二一九〇〇

36年 二四一四四 二五三〇〇

37年 二六九〇七 三二一〇〇

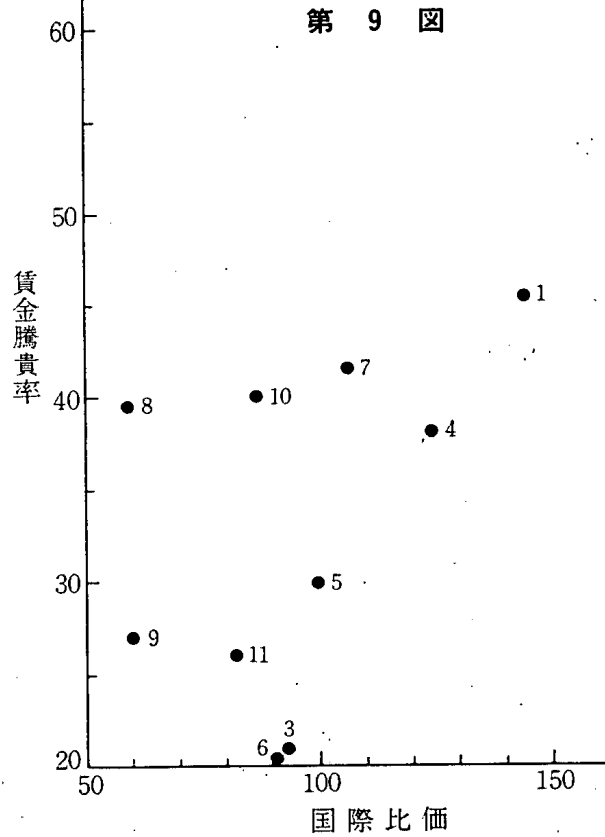
三六年から三七年にかけての「コストとしての実質賃金」は急騰し、生産性の停滞と相まって消費者物価の騰貴をまねいたものと考えられ、資本集約的な販売方法による商業従事人口の減少が必要であろう。

しかし根本的に見て経済成長と共に労働の価値は高まり、資本集約的な産業の生産物価格の相対的下落は自然の勢いである。そこで「価格体系の西欧化」を実態的に把握し、それが雇用と賃金に与える影響を検討してみよう。

日本経済の場合、何と云っても貿易自由化によって最も大きい影響を受けるのはアメリカ経済からであろう。昭和三六年夏の日米両国主要商品の

に割安な産業の賃金は相対的に低い。」と蓋然的に答えることができる。

次に昭和三四年から三七年までの各産業の平均賃金の騰貴率を毎月勤労統計によって求め、前述の国際比価との相関を求めると第9図のようになる。(ただし鉄鋼業のように生産物の種類が幾つかあるときは、国際比価については中位数を、偶数項の場合には中央二項の単純算術平均をとった。)この結果を見ると(8)皮革製造業が極端な例外をなしているが、大体において国際比価が割安な産業ほど賃金騰貴率が高くなっている。これは経済成長によって、封鎖経済を仮定した場合でもなお価格体系が先進国型に移行していく傾向がある上に、貿易自由化によって価格体系の凹凸が平滑化されていくためと考えられ、今後の物価体系及び賃金体系の考察に際して重要な参考資料となるであろう。



国際比価は第10表に掲げる如くである。これはアメリカの輸出価格を為替相場で換算して円表示とし、これを日本の国内価格で除した比率であって、この指数が一〇〇を越えるときは日本製品が割安となる。他方において一九五九年九月のアメリカ労働省発行の *Employment and Earnings* から産業中分類別の平均賃金をとり、これを同月の毎月勤労統計の平均賃金で除した比率が賃金倍率である。ここで国際比価と賃金倍率についてスピアマンの順位差相関係数を求めると、〇・七三四となつて、(産業数が一〇であるから小標本に違いないが)ある程度の相関のあることが解る。即ち、「生産物価格が国際的

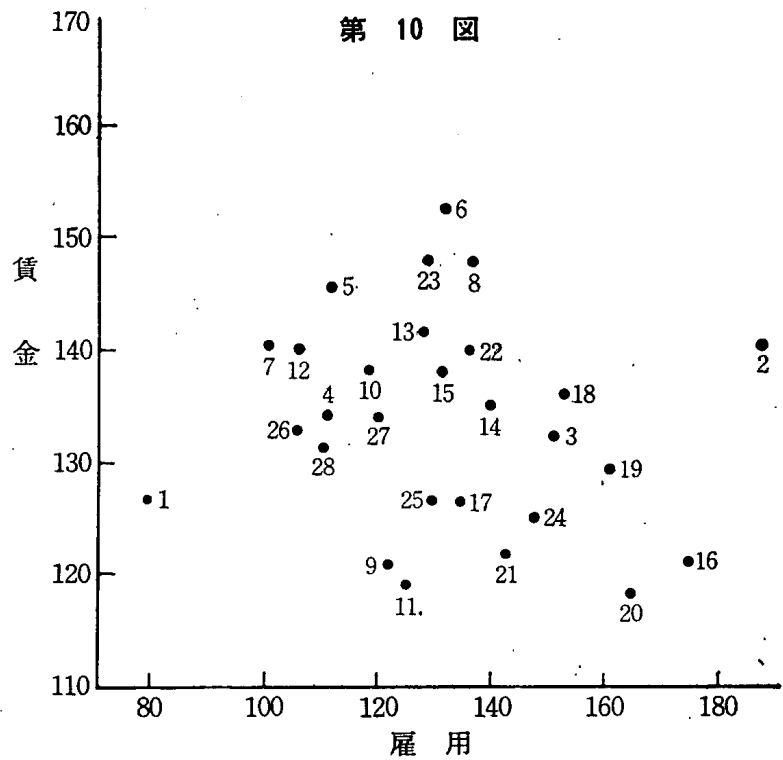
それでは国内的に見て、生産性、賃金、雇用の相互依存関係はどうか。ここに昭和三四年と三七年の毎月勤労統計を対比してみる。この時期を選んだのは、岩戸景気を挟んで労働力の不足——価格体系の変動——西欧型経済への移行と云う問題が生じてきたからである。そして通産省発表の産業中分類別生産指数、農林省発表の農業生産指数、及び前述の卸小売業の実質所得データを基礎として産業中分類別の生産性指数を求めた。

第 11 表

産 業	賃 金 上昇率	生 産 増加率	雇用変化率	生産性 変 化
	%	%	%	
1 鉱 業	127.0	119.0	79.8	136.5
2 建 設 業	143.0		187.0	
3 食 料 品 製 造 業	132.5	121.5	150.7	80.8
4 た ば こ 製 造 業	134.0	126.5	111.0	104.0
5 織 維 工 業	145.5	117.3	111.5	105.2
6 衣 服 身 の 廻 り 品	152.5	117.0	132.0	89.7
7 製 材 業	140.5	121.0	100.8	120.0
8 家 具 製 造 業	147.5		136.5	
9 製 紙 工 業	120.5	142.0	121.5	117.0
10 出 版 印 刷	138.3		118.0	
11 化 学 工 業	119.2	154.0	125.5	123.0
12 石 油 石 炭 製 造 業	140.0	172.5	106.0	162.7
13 ゴ ム 工 業	141.5	158.0	128.0	123.3
14 皮 革 工 業	139.5	173.3	135.0	128.3
15 窯 業 土 石	138.0	160.0	131.0	122.0
16 鉄 鋼 業	121.0	164.5	174.5	94.5
17 非 鉄 金 属	126.5	155.5	134.0	116.0
18 金 属 製 品	136.0		152.5	
19 機 械 工 業	129.0	201.0	160.0	111.5
20 電 気 機 械	118.0	207.0	164.0	126.0
21 輸 送 用 機 械	122.0	192.5	142.5	135.0
22 精 密 機 械	140.0	186.5	135.3	137.0
23 そ の 他 工 業	148.5	174.0	129.0	135.0
24 卸 小 売 業	125.0		147.3	146.0
25 金 融 保 険	127.0		129.7	
26 不 動 産	133.0		105.0	
27 運 輸 通 信	134.0		120.0	
28 ガ ス 電 気	131.5	146.5	110.0	133.3
29 農 業	157.5		(対34年比)	108.0

先ず雇用と名目賃金の関係であるが、全体として見れば、第10図に示すように無相関だと云ってよい。

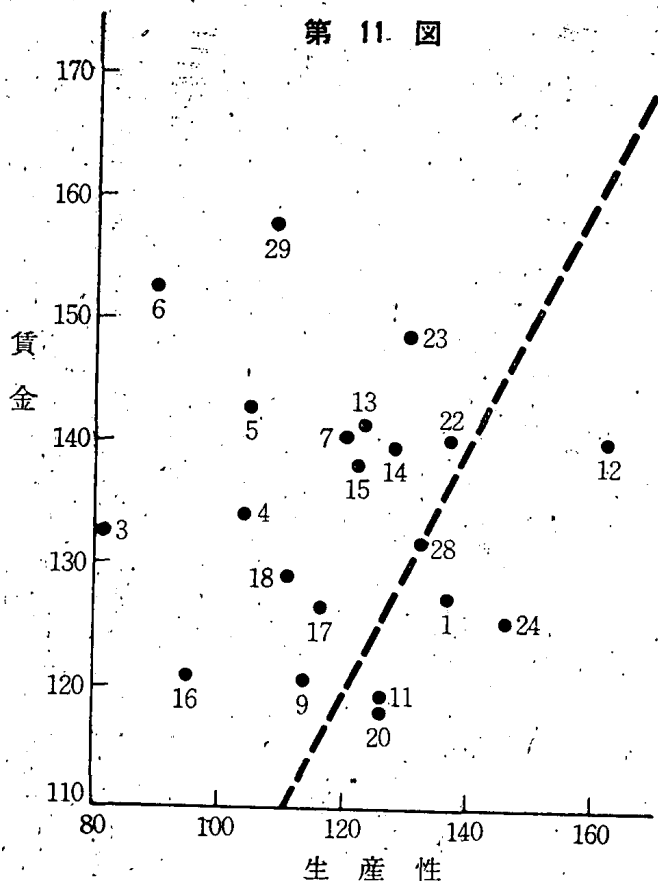
アメリカの場合には、概して賃金騰貴率の高い産業では雇用の減少ないし横這いが起り、労働と資本の代替関係が起り、(ここにCES生産函数の理論の具体的根拠があると思われるが)日本の場合にはそのように明確な



率が低いことはその萌芽であろう。鉱業の賃金、雇用の伸び率が低く、建設業がその逆であることは明らかに有効需要の伸びに依存するものであるが、日本の鉱山物の国際比価が高いことも有効需要の停滞を来している一つの理由であり、もし封鎖経済の下においては、この産業の雇用はもっと増加したであろうとも考えられる。

生産性と賃金の上昇率の相互関係は第11図に示される。生産性の上昇率と賃金の上昇率が等しいのは、(28)ガス電気だけで、(22)精密機械がこれに近い値を示しているに過ぎない。生産性上昇率に比べて賃金騰貴率が高いものは、(29)農業、(6)衣服身の廻り品製造業、(23)その他工業、(5)繊維工業となっている。その割合に繊維製品価格が消費者物価で三五—三七年の間に

現象はない。これは高度成長ムードによって各産業とも労働力確保の必要を感じていることと、未だ資本集約的な生産方法に転換するまでの過渡期にあることが大きな理由になっているように思われる。但し生産の伸び率から見ると広義の機械工業が第一位を占め、繊維工業の伸び率が最低であることは、迂回生産の長期化に向おうとする傾向があることは事実であり、もしあまり遠くない将来において経済成長率が鈍化するようなことがあるとすれば、資本と労働の代替関係が起るであろう。又、価格体系の西欧化につれて軽工業（特に繊維工業）は賃金の相対的騰貴によってその成長率は鈍化し、重工業の伸びが相対的に増大すると云う二重の作用が起るであろう。金属、機械工業は賃金騰貴率が低くて雇用の増加率が大きく、繊維工業は賃金騰貴率が高くて雇用の伸び



九%卸売で六%の騰貴に止まっているのは、この種の財の需要が、所得弾力性が小さく、価格弾力性が比較的大きいためであろう。しかし主食以外の農産物は、所得弾力性が大きく価格弾力性の低いものもあるから値上りしているものもある。逆に生産性の上昇に比べて賃金騰貴率が低い産業は、(12)石油石炭製造業である。そしてこの種製品の卸売価格は三五―七年の間に七・五%の下落を示している。ここに問題となるのは、(24)卸小売製造業でこの国から云えばその相対価格は下落してよいはずであるが、流通費用の増大が起っている。これは36年から37年にかけて生産性上昇が全くなく賃金は多少でも上昇してきているからであろう。

これらの分析を通じて云えることは、

(一) 岩戸景気以後の日本経済は労働力不足に直面し、賃金決定に際し労働供給の behavior が強く現われ、生産性向上の成果を実質賃金の充実と雇用の増大に向けるとする需要側の条件は強く現われていない。

(二) 賃金騰貴に伴う、資本と労働の代替関係は未だ陽表的には現われていず、表面上はイギリス型に近い。しかし産業構造の変化を見ると、やがて資本と労働の代替が起るものと考えられる。

(三) 迂回生産の長期化は、国内の経済成長と共に貿易自由化によっても促進されざるを得ないであろう。

そしてわが国の国民所得の中で勤労所得に対する分配率は、戦後において生産水準の上昇と共に増加傾向を示していたが昭和三年の五二・四％を境に減少に転じ三六年には五一・〇％となつてゐる。これは好況によつて事業所得が伸びた故もあるが、国際的に見て未だ高率とは云えない。三七年には五三・〇％まで伸びたがこれ以上の値をとるためには、迂回生産の長期化によつて労働の限界生産力曲線を上方にシフトせしめることが必要条件であらう。

一一

かくてわれわれの分析は極めて粗雑であるにもかかわらず、次に一応の結論を得る。先ず本稿の冒頭にかかげた一九五〇年前後の時代の分析から得た結論の中で修正すべき点は、

(一) いまや、日本もイタリーも労働力不足型の経済に入りつつあること、労働力の移動性が増大してきて、賃金格差は縮小傾向にあること

である。そして新たに得られる結論は、

(二) ポエーム・ウィクセルの迂回生産理論は成長率が低いか、又は成長率の変動の幅が大きいときには先進国においても妥当すること

(三) 国民経済全体の分配率の高低は、労働の生産性の絶対水準に依存するものであり、コスト・インフレの様相が現われているかどうかは直接に分配率と関係がない。ただ分配率を安定させるかどうかに影響があると思われる。

(四) 流通費用の増大は各国に共通の現象であり、消費者物価と卸売物価のギャップをひき起している。そのテムポは商業における労働能率の上昇によつて影響を受けると考えられるが、ドイツの場合にはそれだけでは十分に説明しがたい。農産物の値上り現象は日本において特に顕著であるが、これは農業における労働生産性の上昇とある程度までの（農業賃金の上

昇との相対的な意味あいにおいて、関係を持つてであろう。

(五)インフレをひき起すかどうかの根本原因は *bottle-neck* の存在の有無によると思うが、その進行速度は生産性と賃金の相対的上昇速度と関連を持つてであろう。

(六)コスト・インフレが起るかどうかは経済成長率の高低と直接の関係はなく、実質賃金の上昇に見合った機械化による生産性の上昇が見られるか否かである。日本、イギリス、西ドイツの場合には十分な機械化が未だ行なわれず資本蓄積の不足を考えさせる。

(七)労働需要函数で分析が可能なのは、米、仏、伊の三国であり、日、英、独の場合は賃金決定に際して労働供給の *behavior* が強く作用しているように見える。

(八)日本の場合、価格と賃金体系の西欧化は、国内経済成長と、貿易自由化の二つの面から促進されるところと考えられる。しかし過渡期を過ぎて機械化によるコスト・ダウンが起れば平均物価の上昇はそれほど起らなくてもすむであろう。